

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュロージャー日本マザーファンド受益証券とします。
	シュロージャー日本マザーファンド	わが国の株式とします。
組入制限	当ファンドのシュロージャー日本マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュロージャー日本マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年2月24日、8月24日、ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額の水準等を勘案し行います。 ただし、自動けいぞく投資コースを選択されている方は、分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。 なお、分配を行わない場合があります。	

シュロージャー 日本ファンド

第53期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年8月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュロージャー日本ファンド」は、2024年8月26日に第53期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュロージャー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X [*]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(東証株価指数、配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
49期(2022年8月24日)	22,770	0	5.7	3,183.62	7.4	98.6	0.8	3,952
50期(2023年2月24日)	23,998	0	5.4	3,260.04	2.4	99.7	—	4,204
51期(2023年8月24日)	27,887	0	16.2	3,802.02	16.6	100.1	0.1	4,500
52期(2024年2月26日)	31,925	0	14.5	4,494.35	18.2	100.1	0.1	4,847
53期(2024年8月26日)	32,687	0	2.4	4,526.79	0.7	100.0	0.1	4,758

(注) 基準価額、税込み分配金は1万口当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X [*]		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
(期首) 2024年2月26日	円	%		%	%	%
	31,925	—	4,494.35	—	100.1	0.1
2月末	32,035	0.3	4,499.61	0.1	99.5	0.1
3月末	33,408	4.6	4,699.20	4.6	98.5	0.6
4月末	33,668	5.5	4,656.27	3.6	98.8	1.2
5月末	34,413	7.8	4,710.15	4.8	99.0	1.2
6月末	35,022	9.7	4,778.56	6.3	99.3	1.0
7月末	35,151	10.1	4,752.72	5.7	100.3	0.1
(期末) 2024年8月26日	32,687	2.4	4,526.79	0.7	100.0	0.1

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質組入比率を表示しております。

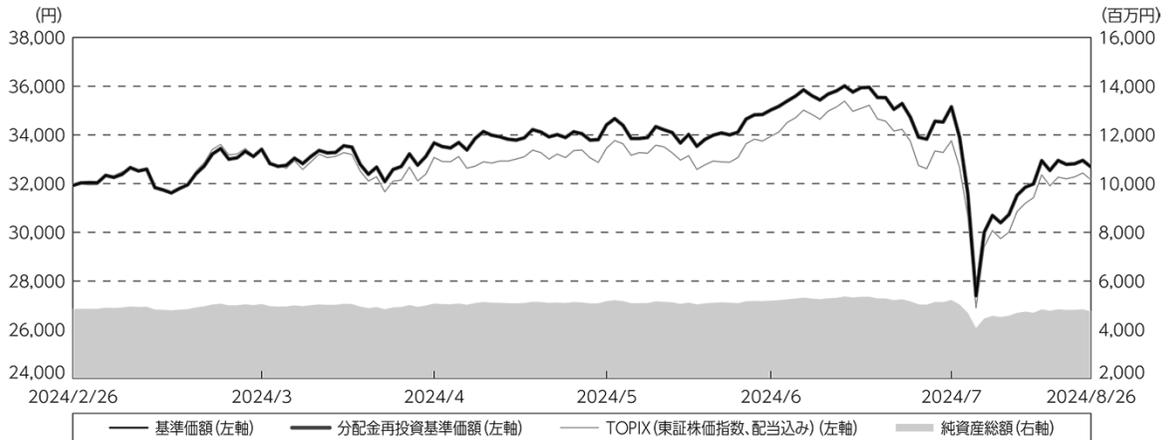
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。
 ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。
 TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。
 また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2024年2月27日～2024年8月26日)

期中の基準価額等の推移



期首：31,925円

期末：32,687円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2024年2月26日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首31,925円でスタートした基準価額は、32,687円 (分配後) で期末を迎え、期首比2.4% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、0.7%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを1.7%上回りました。

当期は、日本株式市場全般に横這い圏で推移していましたが、期末にかけて急落、急反発と激しい値動きを見せました。結果的に期を通じて見るとほぼ横ばいとなりました。基準価額は同様の経過を辿りつつ、ベンチマークを上回った結果、上昇して終わりました。

投資環境

- ・当期は、日経平均株価が1989年末の史上最高値を更新した直後から始まっており、海外投資家による買いと堅調な企業業績を背景に上昇の勢いが2024年3月後半まで続きました。春闘における高い賃上げ率が確認されて日銀がマイナス金利政策の解除を決定したことは、デフレからの脱却を想起させ、波乱なく消化されました。
- ・3月下旬から4月後半にかけては上昇一服となりました。米国の消費者物価指数や小売売上高が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待の後退を受けた米国長期金利の上昇や中東情勢の悪化懸念が株価の重荷となりました。
- ・4月下旬から7月中旬にかけては中東情勢の落ち着き、米国長期金利の低下、円安継続などが下支えとなり、再び上昇局面に回帰しました。7月には日経平均株価が史上最高値を再度更新するとともに、TOPIXも1989年末に記録した史上最高値を上回りました。
- ・7月後半に入ると、円高の進行に伴い自動車など輸出関連銘柄が売られて下落に転じました。月末の31日には、日銀が国債買入れの減額計画に加え政策金利の0.25%への引き上げを発表しました。
- ・8月に入ってから、日銀の追加利上げペースに対する警戒感や、米国の経済指標の軟化を受けて円高が加速、連れて日本株式市場は歴史的な急落を記録しました。8月5日の下落率や、それまでの3営業日累計の下落率は株式市場の歴史に照らしても最大級のものとなりました。
- ・8月6日には自律的な反発により全面高の展開となり、その後も日銀副総裁の発言が追加利上げに対して慎重と受け止められたこと、米国の景気後退懸念が行き過ぎであったとの見方が広まったことなどから期末にかけて急速な反発を見せました。
- ・セクター別では、上位3業種が、保険業、石油・石炭製品、非鉄金属で、下位3業種は輸送用機器、ゴム製品、鉄鋼となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダー日本マザーファンドの運用について

- ・国内外で飲料用無菌充填ラインを中心に食品用プラントで豊富な受注残を抱え、採算改善も進展している澁谷工業の組入比率を引き上げました。
- ・ハイエンドスマートフォン向けやデータセンター向け需要の回復で高収益のオプトロニクス部門が顕著な業績拡大を示す一方、株価は低調な推移となった日東電工の組入比率を引き上げました。
- ・株価バリュエーション（価値評価）が低位に留まっていることに加えて、原発再稼働や安全対策工事の案件を複数抱え、今後の受注や利益の拡大が見込まれる太平電業を新たに組み入れました。
- ・期待されていた更年期障害治療薬の立ち上がりが想定以下であったことなどから中期的な利益成長率見通しが低下したアステラス製薬の組入比率を引き下げました。
- ・一過性の増益要因や政策保有株式売却分を除くと安定成長継続という評価が妥当と考える一方で株価の上昇率が大きかった東京海上ホールディングスの一部売却を行いました。
- ・既存店売上のマイナス傾向が続き、決算内容も低調である一方で、株価が上昇基調で推移していたナフコを売却しました。

作成基準日：2024年7月31日

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種名	投資比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.46%
2	T & Dホールディングス	保険業	3.38%
3	伊藤忠商事	卸売業	3.27%
4	オリックス	その他金融業	2.78%
5	東京海上ホールディングス	保険業	2.61%
6	豊田自動織機	輸送用機器	2.45%
7	ニチアス	ガラス・土石製品	2.06%
8	ネクソン	情報・通信業	2.02%
9	リログループ	サービス業	2.00%
10	上村工業	化学	1.92%

■組入状況

組入対象	投資比率
株式	100.31%
東証プライム	92.51%
東証スタンダード	7.51%
東証グロース	-
地方単独	0.29%
その他	-
株式先物	0.13%
キャッシュ等	-0.44%
計	100.00%

■組入上位業種

	業種名	投資比率
1	輸送用機器	10.56%
2	情報・通信業	8.69%
3	機械	8.15%
4	電気機器	7.87%
5	化学	7.78%

※上記データは、全てベビーファンドベースです。投資比率は、マザーファンドの投資比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率より算出しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

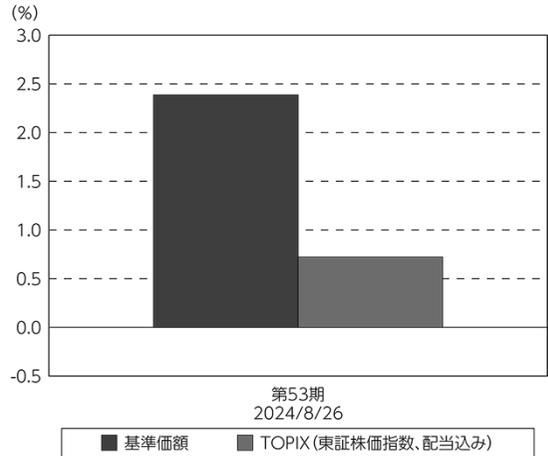
(プラス要因)

- ・オーバーウェイトとしていた保険セクターや不動産セクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・プラント向け工事・販売と半導体製造装置向け製品などが好調で業績予想を上方修正したニチアスの株価が上昇したこと。
- ・悲観的な市場予想に反して2024年3月期決算が計画戦の着地となったことや、懸念されていた海外事業の減損を発表したことで悪材料出尽くしと捉えられたリログループの株価が上昇したこと。
- ・米国住宅ローン金利の低下と同業他社の好決算を受けて、米国における住宅販売の回復期待が高まった住友林業の株価が上昇したこと。
- ・複数の提携先に関して契約一時金受領や治験の順調な進捗が発表されたペプチドリームの株価が上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・アンダーウェイトとしていた医薬品セクター、電気・ガスセクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・骨髄線維症治療薬の開発中止とデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬のフェーズ3試験失敗を発表した日本新薬の株価が下落したこと。
- ・中華圏における受注の弱さや単価下落を通じた収益性低下などが悪材料視されたSMCの株価が下落したこと。
- ・円高進行や欧米受注見通しの悪化が懸念された竹内製作所の株価が下落したこと。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第53期
	2024年2月27日～ 2024年8月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくる可能性があります。

割安度については収益予測に基づいたPER（株価収益率）を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

2024年8月の日本株式市場の極端な下落に際して、そのペースに驚くと同時に違和感も覚えました。指数以上に個別銘柄の値動きはさらに極端で、数日で3割以上株価が下落する銘柄がある一方で、2割近い下落の翌日に同程度の上昇率を記録する銘柄が複数見受けられるなど、ファンダメンタルズの変化を適切に反映している株価形成とは言い難い値動きでした。今後もしばらくは変動率の高い状況が見込まれますが、個別銘柄の業績と株価バリュエーションを重視する私共のような投資家にとってはミスプライシングを発見しやすい好機となります。変動率が高まった際には通常よりも売買回転率を高めて将来のリターン向上に資する投資機会を多く掴みたいと考えています。

8月6日以降、株価指数が急速に値を戻したのに対して、ドル円レートの戻りは緩慢でした。今回の急落の直接のきっかけとなった為替市場の急激な円高への転換については、もともと円安が行き過ぎだったという声が強かったことから、新たな均衡水準に落ち着くまでには時間を要する可能性が高いと考えています。これまでのように為替相場と株式市場が非常に強い相関を持って共鳴し、円安と株高が同時進行するような局面はいったん終焉を迎えることになるかもしれません。銘柄選択に際しては為替市場の変動に業績見通しが左右されにくいものを優先したいと考えています。

市場参加者の関心は米国大統領選挙や自民党総裁選挙などの政治イベントや、FRBの利下げペース、日銀の利上げペースなど、マクロ的視点に傾いているようですが、我々は変わらず個別企業の動向に、より関心を持っています。8月中旬にかけては、市場の大混乱の最中に四半期決算の発表が続々と行われ、全体的に企業業績は悪くないという印象でした。また業績動向とは無関係に、今回の急落局面を受けて自社株買いを加速する企業がいくつも見られたことに対して好印象を抱きました。資本効率の最適化やROE（自己資本利益率）の向上が求められる中、文字通り「機動的な自社株買い」というポリシーを実行している姿に頼もしさを覚え、日本企業の前向きな変化を感じることができました。

俄かに先行きが見通し難くなった感のある株式市場ですが、日経平均株価に遅れて、より幅広く市場全体の動向を反映するTOPIXも史上最高値を更新したことは、長く続いたデフレ環境での停滞局面を脱した有力な確認材料になったと思います。今後は日本株式市場が長期的には他の先進国同様に名目GDP（国内総生産）の増加を伴った健全な推移となると期待しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2月27日～2024年 8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	275	0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.383)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・購入後の情報提供 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および事務手続き等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(販 売 会 社)	(130)	(0.383)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.012)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.025	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(7)	(0.021)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	288	0.847	
期中の平均基準価額は、33,949円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

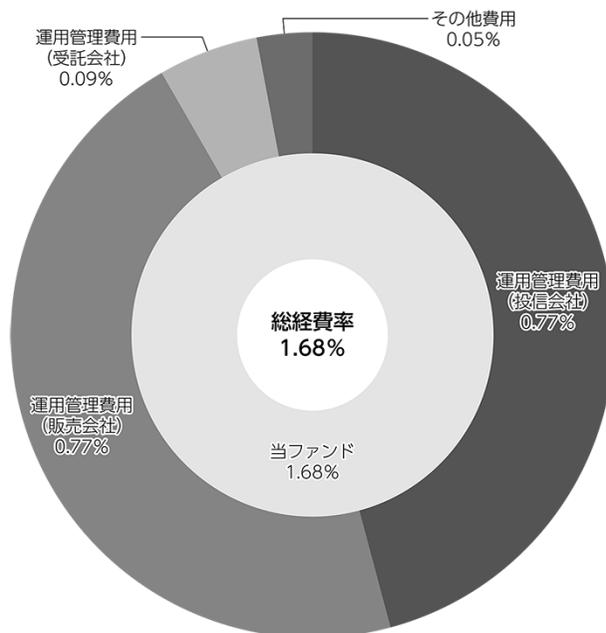
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月27日～2024年8月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シュローダー日本マザーファンド	千口 8,450	千円 48,837	千口 51,770	千円 294,796

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年2月27日～2024年8月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シュローダー日本マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,550,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	82,173,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月27日～2024年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
シュローダー日本マザーファンド	千口 893,681	千口 850,360	千円 4,800,795

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シュローダー日本マザーファンド	4,800,795	99.1
コール・ローン等、その他	42,448	0.9
投資信託財産総額	4,843,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,843,243,387
シュローダー日本マザーファンド(評価額)	4,800,795,029
未収入金	42,448,358
(B) 負債	84,402,030
未払解約金	42,448,358
未払信託報酬	40,660,443
その他未払費用	1,293,229
(C) 純資産総額(A-B)	4,758,841,357
元本	1,455,860,312
次期繰越損益金	3,302,981,045
(D) 受益権総口数	1,455,860,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	32.687円

[元本増減]

期首元本額	1,518,507,558円
期中追加設定元本額	14,559,753円
期中一部解約元本額	77,206,999円

○損益の状況 (2024年2月27日～2024年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	149,957,164
売買益	160,626,642
売買損	△ 10,669,478
(B) 信託報酬等	△ 41,953,672
(C) 当期損益金(A+B)	108,003,492
(D) 前期繰越損益金	2,112,764,234
(E) 追加信託差損益金	1,082,213,319
(配当等相当額)	(1,218,652,442)
(売買損益相当額)	(△ 136,439,123)
(F) 計(C+D+E)	3,302,981,045
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	3,302,981,045
追加信託差損益金	1,082,213,319
(配当等相当額)	(1,218,652,442)
(売買損益相当額)	(△ 136,439,123)
分配準備積立金	2,220,767,726

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(108,003,492円)、信託約款に規定する収益調整金(1,218,652,442円)および分配準備積立金(2,112,764,234円)より分配対象収益は3,439,420,168円(10,000口当たり23,624円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本（受益者のファンドの購入価額）と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年8月26日現在)

<シュローダー日本マザーファンド>

下記は、シュローダー日本マザーファンド全体(13,849,158千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
長谷工コーポレーション	316.7	191.4	348,156
五洋建設	486.3	70.4	45,619
住友林業	217.5	185	1,131,090
エクシオグループ	167.4	236.3	362,011
太平電業	—	85.9	456,129
食料品 (0.8%)			
プリマハム	277.8	269.3	616,966
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	195.1	185.9	466,051
化学 (8.2%)			
エア・ウォーター	630.4	624.8	1,235,229
四国化成ホールディングス	466.7	428.1	863,905
旭有機材	—	58.9	246,202
リケンテクノス	—	42.4	41,212
日油	83.9	308.6	684,320
エスケー化研	99.5	90	810,900
上村工業	148.7	148.9	1,503,890
日東電工	29.2	68.4	790,020
藤森工業	33.9	47.2	203,432
医薬品 (1.5%)			
アステラス製薬	626.9	123.6	221,800
日本新薬	204.3	—	—
ベプチドリーム	394.3	394.1	916,479
石油・石炭製品 (1.1%)			
ENEOSホールディングス	992.3	1,069.1	825,024
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	100	106.4	601,692
ニッタ	203.7	183.4	684,082
バンドー化学	178.2	178.2	317,374
ガラス・土石製品 (2.9%)			
黒崎播磨	51.4	183.4	397,794
ニチアス	411.8	332	1,762,920
ニチハ	95.8	19.6	68,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.1%)			
東京製鐵	417.6	423.1	851,700
金属製品 (2.6%)			
トーカロ	625.4	599.8	1,108,430
東プレ	309	472.9	873,446
機械 (8.0%)			
アマダ	395.3	299.4	445,806
F U J I	249.9	241.3	583,704
オプトラン	425.3	531.1	950,137
SMC	18.9	18.8	1,258,096
澁谷工業	28.1	180.8	638,224
竹内製作所	286.2	266	1,106,560
T P R	181.7	285.1	650,028
イーグル工業	326.5	304.3	596,428
電気機器 (7.7%)			
ブラザー工業	229.9	230.1	620,924
ミネベアミツミ	330.7	294.3	898,203
アルバック	111.3	132	1,054,416
ホーチキ	—	110.5	250,945
TDK	138.5	121.8	1,173,299
アオイ電子	138.4	106	250,584
エスベック	132.8	132.2	326,798
OBARA GROUP	161.4	149.6	601,392
イリソ電子工業	136.2	150.4	408,035
カシオ計算機	92.4	—	—
小糸製作所	85.5	69.9	143,924
東京エレクトロン	9.6	9.4	248,583
輸送用機器 (10.4%)			
豊田自動織機	170.5	159.4	1,790,859
モリタホールディングス	172.2	312.9	563,220
いすゞ自動車	540.2	448.2	948,391
トヨタ自動車	351.2	337.9	877,695
武蔵精密工業	242.3	257.2	524,945
アイシン	99.2	116.5	571,432
スズキ	234.1	883.7	1,436,454

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	565.7	627.2	763,302
ハイレックスコーポレーション	384.2	350.2	487,128
日本精機	146.1	105.6	128,620
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	425	376.4	996,330
東京精密	67.5	92.2	750,876
その他製品 (0.5%)			
オカムラ	151.7	179.4	353,238
陸運業 (1.2%)			
東海旅客鉄道	87.8	22.6	76,817
ハマキョウレックス	83.8	60.1	287,879
山九	125.7	119.3	551,523
情報・通信業 (8.5%)			
三菱総合研究所	54.4	32.1	136,746
ネクソン	490.7	509	1,500,532
SRAホールディングス	144.2	154.4	659,288
大塚商会	210	351.6	1,214,778
中部日本放送	392	336.7	209,090
KDDI	226.9	211.5	1,019,218
沖縄セルラー電話	324.3	210.7	881,779
GMOインターネットグループ	—	160	405,280
DTS	152.9	60.6	248,460
ミロク情報サービス	158.7	191.9	345,803
卸売業 (7.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	97	103.9	224,787
伊藤忠商事	377.2	336.8	2,402,057
三井物産	178.9	273.8	817,977
阪和興業	133.2	111.8	563,472
稲畑産業	55.1	50.1	166,081
トラスコ中山	121.7	203	455,329
因幡電機産業	215.7	207	781,425
小売業 (5.5%)			
サンエー	100.3	116.2	582,162

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エービーシー・マート	488.4	474.8	1,394,012
バルグループホールディングス	101.3	251.6	594,027
ナフコ	240.3	—	—
クリエイトSDホールディングス	119.8	103.7	343,247
バルク	212.5	223.6	1,377,376
銀行業 (6.6%)			
三井住友フィナンシャルグループ	365.2	336.3	3,217,382
武蔵野銀行	96.6	167.9	485,566
ふくおかフィナンシャルグループ	370.7	377.8	1,432,995
保険業 (5.6%)			
第一生命ホールディングス	42.8	—	—
東京海上ホールディングス	495.2	348.5	1,848,444
T&Dホールディングス	990.3	1,031.4	2,458,341
その他金融業 (4.0%)			
全国保証	145.3	138.2	815,380
オリックス	694	615.7	2,178,346
イー・ギャランティ	33.8	50.3	70,973
不動産業 (3.7%)			
オープンハウスグループ	34.3	34.1	196,075
パーク24	94	176.6	297,041
住友不動産	140.9	134.8	662,137
スターツコーポレーション	461.9	443.1	1,473,307
日神グループホールディングス	691.6	557.7	280,523
サービス業 (5.2%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	191.8	77,870
リクルートホールディングス	98.3	50.2	439,149
リログループ	931.5	931.6	1,717,404
ニシオホールディングス	241.3	244.6	973,508
トーカイ	366.6	351.9	802,332
計	株数・金額	26,171	26,066
	銘柄数<比率>	102	103
			77,498,901
			<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円	百万円
		106	—

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローダー日本マザーファンド 第23期〉

【計算期間 2023年2月25日から2024年2月26日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年2月24日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	わが国の株式とします。	
組入制限	株 式	制限を設けません。
	外貨建資産	投資を行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX [※]		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年2月25日)	29,040	0.7	2,468.87	2.4	98.9	0.0	118,018
20期(2021年2月24日)	34,334	18.2	2,973.90	20.5	99.1	0.0	117,141
21期(2022年2月24日)	35,788	4.2	2,964.54	△0.3	99.2	0.1	81,035
22期(2023年2月24日)	40,494	13.1	3,260.04	10.0	99.0	—	67,567
23期(2024年2月26日)	54,680	35.0	4,494.35	37.9	99.3	0.1	81,218

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX [※]		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	(東証株価指数、配当込み)	騰落率		
(期首) 2023年2月24日	円	%		%	%	%
	40,494	—	3,260.04	—	99.0	—
2月末	40,716	0.5	3,269.12	0.3	99.2	—
3月末	40,705	0.5	3,324.74	2.0	98.1	0.8
4月末	41,856	3.4	3,414.45	4.7	98.3	0.8
5月末	43,445	7.3	3,537.93	8.5	98.4	0.8
6月末	47,004	16.1	3,805.00	16.7	99.2	0.4
7月末	48,106	18.8	3,861.80	18.5	99.6	0.1
8月末	48,472	19.7	3,878.51	19.0	99.7	0.1
9月末	49,432	22.1	3,898.26	19.6	98.6	0.9
10月末	47,779	18.0	3,781.64	16.0	98.5	0.9
11月末	49,674	22.7	3,986.65	22.3	98.6	0.9
12月末	49,673	22.7	3,977.63	22.0	99.5	0.1
2024年1月末	52,903	30.6	4,288.36	31.5	99.7	0.1
(期末) 2024年2月26日	円	%		%	%	%
	54,680	35.0	4,494.35	37.9	99.3	0.1

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 騰落率は期首比。

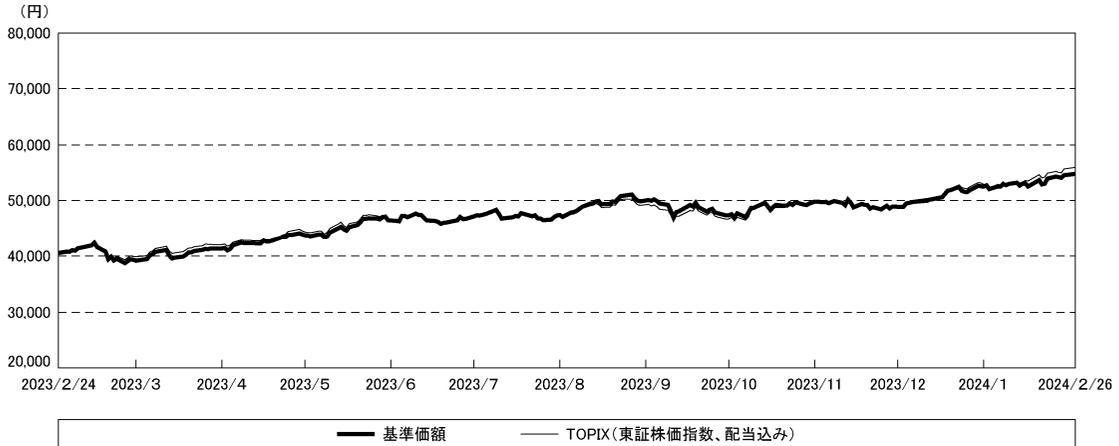
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、約款でTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとすることを定めております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことです。TOPIX（東証株価指数）は、わが国株式市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数です。また、TOPIX（東証株価指数）は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社が有しています。

○運用経過

(2023年2月25日～2024年2月26日)

期中の基準価額等の推移



(注) TOPIX (東証株価指数、配当込み) は、期首 (2023年2月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX (東証株価指数、配当込み) です。

○基準価額の主な変動要因

期首40,494円でスタートした基準価額は、54,680円で期末を迎え、期首比35.0%の上昇となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX (東証株価指数、配当込み) は、37.9%の上昇で、当ファンドは、ベンチマークを2.8%下回りました。

当期の日本株式市場は前半に大きく上昇し、その後は一進一退の展開が続きました。2024年に入ると再び上昇傾向に拍車がかかり、以後期末にかけて基調を維持しました。基準価額も同様の推移を経て上昇しました。

投資環境

- ・2023年3月10日 (現地時間) にシリコンバレーバンクが破綻したことをきっかけに、世界的な株安となりました。その後、米シグネチャー・バンクの破綻などから金融不安が広がり、金融株を中心に大きく売られる動きとなりました。しかし、経営不振に陥っていたクレディ・スイスをUBSが買収すると報じられたことや、金融危機を回避するために世界の中央銀行が協調してドル供給を強化すると発表したことを受けて、3月後半からは信用不安が後退し、相場が急回復しました。
- ・4月から6月中旬にかけて、日本株式は上昇しました。米国の著名投資家が日本株式に強気な見方を示したことや日銀の金融緩和継続による円安の進展、そして日本企業の良好な決算が押し上げ要因となり、海外投資家を中心に買いが広がり日本株式は続伸しました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては方向感のない展開となりましたが、7月末の日銀によるイールドカーブ・コントロール (YCC) の運用柔軟化を受けて、国内では長期金利が上昇、銀行株や生保株などが大幅上昇となりました。

- ・ 8月以降10月下旬にかけては、中国経済の不振や中東における地政学リスクの高まりなどリスク要因の台頭に加えて、根強いインフレ圧力から米国長期金利が上昇基調で推移したことから株式市場は世界的に調整局面となり、日本株式も影響を受けました。
- ・ 11月は米国の主要経済指標が市場予想を下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退、米国長期金利の低下を背景とした世界的な株高の流れを受けて日本株式も大幅上昇となりました。その後年末にかけてはドル安・円高が進行したことなどから外需関連株を中心に調整色が強まり、小幅な下落となりました。
- ・ 2024年1月から期末にかけての日本株式は、海外投資家による買いと堅調な企業業績により大幅な上昇となりました。1月前半は、米国における長期金利の低下を背景に日本株式も上昇基調で推移しました。1月後半からは高値圏でややもみ合う展開となりましたが、2023年10-12月期決算発表開始に伴い、業績が堅調な個別銘柄を物色する動きとなりました。
- ・ 期末にかけては日経平均株価が終値で1989年末につけた史上最高値を更新し、各種メディアで大々的に報道されました。
- ・ セクター別では、上位3業種が、輸送用機器、卸売業、証券・商品先物取引業で、下位3業種は、繊維製品、医薬品、空運業となりました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株価が下落基調で推移してきたリログループですが、主力の借上社宅管理と福利厚生の子事業において、中長期的に安定成長が期待できるとの判断から組入比率を引き上げました。
- ・ 国内既存店の売上において、客数・客単価ともに伸長、海外でも韓国を中心に大幅な増収増益を実現しており、好調な業績推移が続くエービーシー・マートの組入比率を引き上げました。
- ・ デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に関して、既存製品のビルテブソの成長に加えて豊富な開発パイプラインを有する日本新薬の組入比率を引き上げました。
- ・ 二次電池を除く電子部品事業の複数セグメントで業績が停滞しているものの、株価パフォーマンスが早期に回復したTDKの組入比率を引き下げました。
- ・ 減収減益予想ながらも業績の上方修正を行い、半導体パッケージ用めっき薬品の成長性が評価されたことなどから株価が上昇した上村工業において、割安感の低下を考慮して組入比率を引き下げました。
- ・ 産業革新投資機構によるTOB（株式公開買い付け）によって上場廃止となる見込みが発表されたJSRですが、買い付け価格にサヤ寄せされる格好で株価が上昇したことを受けて売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（プラス要因）

- ・ オーバーウェイトとしていた低PER（株価収益率）や低PBR（株価純資産倍率）などの特徴を持つバリュー株がアウトパフォーマンスしたこと。
- ・ オーバーウェイトとしていた輸送用機器セクターや保険セクターがアウトパフォーマンスしたこと。
- ・ 通期業績予想の上方修正に加えてトヨタグループの持ち合い解消による資産効率の改善が期待された豊田自動織機の株価が上昇したこと。
- ・ 車載向け半導体パッケージ用めっき薬品の好調などにより、中間決算発表時に通期業績予想を上方修正した上村工業の株価が上昇したこと。
- ・ 電子部品不足の解消による小型建機の拡販が順調に進んだことに加えて、運搬費の減少や為替影響などもあり大幅増益となった竹内製作所の株価が上昇基調で推移したこと。

(マイナス要因)

- ・大型株主導の上昇相場にあって、オーバーウェイトとしていた中小型株のリターンが全般的に劣後する状況であったこと。
- ・通期業績の未達リスクや海外事業の先行き不透明感などからリログループの株価が下落したこと。
- ・アンダーウェイトとしていたトヨタ自動車の株価が、販売台数の増加や車種構成の改善、為替影響などにより上昇したこと。
- ・中国市場でのアラド戦記の失速と韓国市場でのメイプルストーリーの課金方式変更影響などにより2024年度見通しが悪化したネクソンの株価が下落したこと。
- ・新薬開発の進捗の遅れや競合企業の新薬に関するニュースフローがマイナスの影響を与えた日本新薬の株価が下落したこと。

○今後の運用方針

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくるのがあります。

割安度については収益予測に基づいたP E Rを軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

海外投資家からの資金流入などを背景に、株式市場の上昇基調が続く中、日経平均の史上最高値更新が大いに注目を浴びました。デフレ環境下を脱し、名目値での賃金、企業業績、GDP（国内総生産）が増加傾向で推移することがノーマルな世界に戻りつつある中で、株価指数についても過去ピークの水準を更新するのは時間の問題かと考えていましたが、上昇のペースの速さや基調の強さには目を見張るものがありました。一握りの値嵩株の値動きが指数の上下動に与える影響が大きい日経平均と比べて、幅広い銘柄群を組み入れていることで市場全体の動きを反映しやすいT O P I Xにおいては、2024年2月現在では未だに史上最高値を更新していませんが、近い将来に達成できる可能性は高いとみています。大きな波乱となるような経済イベントがなければ、半導体関連や大型バリュー株に偏った物色から次第に広がりを見せ、全体底上げに繋がる展開が有力だと考えます。これまでの上昇過程では蚊帳の外にあった、安定成長株で株価バリュエーション（価値評価）が十分に低い水準にあるものや、中小型株で業績回復が進展しているにも関わらず注目を浴びず放置されているものなどについては、短期的には報われない環境であるものの、中長期的視点では買い時、仕込み時と見えており、大いに注目しています。

また、東京証券取引所による、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請が深化し、具体的な取組例を列挙してポイントを解説するなど効果的な形で示され、国内上場企業のコーポレートガバナンス改革を加速させる触媒となっています。時価総額の大きい主要企業を中心とした先導役が主導する格好となっていますが、今後改革機運が市場全体へ更に広がり、浸透することを期待しています。

○1万口当たりの費用明細

(2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 8 (8) (0)	% 0.017 (0.017) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、46,647円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月25日～2024年2月26日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,166 (847)	8,835,467 (-)	4,746	15,120,910

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	2,831	2,825	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年2月25日～2024年2月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,956,377千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,682,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月25日～2024年2月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
長谷工コーポレーション	387.7	316.7	601,730
五洋建設	675.9	486.3	380,286
住友林業	347.4	217.5	931,987
エクシオグループ	322	167.4	527,310
食料品 (0.8%)			
ブリマハム	308.4	277.8	626,439
パルプ・紙 (0.6%)			
トーモク	147.2	195.1	458,680
化学 (7.3%)			
デンカ	61.4	—	—
エア・ウォーター	708.4	630.4	1,386,249
四国化成ホールディングス	482	466.7	836,326
J S R	120.4	—	—
日油	88.2	83.9	596,612
エスケー化研	11.8	99.5	756,200
上村工業	256.3	148.7	1,762,095
日東電工	53.6	29.2	407,486
藤森工業	45.8	33.9	132,888
J S P	19.8	—	—
医薬品 (3.3%)			
アステラス製薬	739.8	626.9	1,047,863
日本新薬	110	204.3	984,317
ベプチドリーム	240.6	394.3	599,927
石油・石炭製品 (0.8%)			
E N E O Sホールディングス	1,235.5	992.3	637,949
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	96.7	100	641,000
ニッタ	209.7	203.7	754,708
バンドー化学	178.2	178.2	308,464
ガラス・土石製品 (3.3%)			
黒崎播磨	67.2	51.4	749,926
ニチアス	372.6	411.8	1,564,840
ニチハ	100.8	95.8	327,636

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.9%)			
東京製鐵	420.9	417.6	693,216
金属製品 (2.2%)			
トーカロ	646.4	625.4	1,069,434
東プレ	257.3	309	745,617
機械 (7.9%)			
アマダ	426.3	395.3	646,710
F U J I	269.5	249.9	651,364
オプトラン	479	425.3	806,368
SMC	20.6	18.9	1,664,901
澁谷工業	—	28.1	88,936
竹内製作所	354.4	286.2	1,545,480
T P R	159	181.7	382,296
イーグル工業	305.8	326.5	581,823
電気機器 (7.6%)			
ブラザー工業	207.7	229.9	578,198
ミネベアミツミ	390.1	330.7	1,016,241
アルバック	74.1	111.3	1,018,395
TDK	335.6	138.5	1,092,211
アオイ電子	297.9	138.4	457,412
エスベック	119.4	132.8	361,880
OBARA GROUP	165.7	161.4	605,250
イリソ電子工業	—	136.2	419,496
カシオ計算機	187.8	92.4	111,388
小糸製作所	93.1	85.5	162,963
東京エレクトロン	12.3	9.6	345,600
輸送用機器 (11.8%)			
豊田自動織機	196.2	170.5	2,618,027
モリタホールディングス	152.5	172.2	276,553
いすゞ自動車	514.7	540.2	1,156,298
トヨタ自動車	454.4	351.2	1,252,028
武蔵精密工業	93.9	242.3	404,156
アイシン	120	99.2	552,643
スズキ	168.4	234.1	1,590,007
ヤマハ発動機	156.3	565.7	777,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	428.3	384.2	649,298
日本精機	146.1	146.1	212,721
精密機器 (2.2%)			
ナカニシ	420.2	425	1,047,625
東京精密	73	67.5	690,187
その他製品 (0.4%)			
オカムラ	162.1	151.7	331,464
陸運業 (1.6%)			
東海旅客鉄道	22	87.8	335,835
ハマキョウレックス	94.7	83.8	320,116
山九	138.8	125.7	674,757
情報・通信業 (8.4%)			
三菱総合研究所	38.7	54.4	267,648
ネクソン	395.5	490.7	1,193,627
SRAホールディングス	108.8	144.2	570,311
大塚商会	237.9	210	1,373,190
中部日本放送	514.2	392	278,320
KDDI	244.8	226.9	1,031,260
沖縄セルラー電話	416.5	324.3	1,149,643
DTS	175.7	152.9	602,426
ミロク情報サービス	127.5	158.7	306,608
卸売業 (7.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	97.8	97	206,076
伊藤忠商事	528.4	377.2	2,509,511
三井物産	237.2	178.9	1,178,951
阪和興業	214.2	133.2	727,272
稲畑産業	115.3	55.1	176,320
トラスコ中山	—	121.7	283,317
因幡電機産業	265.9	215.7	760,342
小売業 (5.3%)			
サンエー	70.6	100.3	458,371
エービーシー・マート	59.2	488.4	1,263,979
バルグループホールディングス	122.7	101.3	229,545
ナフコ	338.8	240.3	567,348

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツキョココカラ&カンパニー	36.1	—	—
クリエイトSDホールディングス	152.5	119.8	392,345
良品計画	198.2	—	—
ベルク	192.7	212.5	1,377,000
銀行業 (5.8%)			
三井住友フィナンシャルグループ	408.9	365.2	2,994,640
武蔵野銀行	105	96.6	272,605
ふくおかフィナンシャルグループ	380.4	370.7	1,387,900
保険業 (5.9%)			
第一生命ホールディングス	—	42.8	143,850
東京海上ホールディングス	575.2	495.2	2,151,148
T&Dホールディングス	1,109.3	990.3	2,502,488
その他金融業 (3.8%)			
全国保証	120.8	145.3	805,833
オリックス	732.9	694	2,185,406
イー・ギャランティ	33.8	33.8	63,848
不動産業 (3.4%)			
オープンハウスグループ	22.3	34.3	162,925
パーク24	68.9	94	169,341
住友不動産	162.9	140.9	650,253
スターツコーポレーション	424.5	461.9	1,378,309
日神グループホールディングス	703.8	691.6	355,482
サービス業 (4.4%)			
ツカダ・グローバルホールディング	191.8	191.8	76,528
リクルートホールディングス	—	98.3	595,599
リログループ	381.2	931.5	1,182,073
ニシオホールディングス	252.1	241.3	920,559
トーカイ	389	366.6	770,959
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	26,903 102	26,171 102
			80,628,266 <99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期	
		買建額	売建額
国内	株式先物取引 TOPIX	百万円 107	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 80,628,266	% 98.8
コール・ローン等、その他	940,636	1.2
投資信託財産総額	81,568,902	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	81,568,902,882
コール・ローン等	726,481,719
株式(評価額)	80,628,266,870
未収入金	108,695,335
未収配当金	112,661,450
差入委託証拠金	△ 7,202,492
(B) 負債	349,966,534
未払金	89,870,598
未払解約金	260,095,936
(C) 純資産総額(A-B)	81,218,936,348
元本	14,853,373,858
次期繰越損益金	66,365,562,490
(D) 受益権総口数	14,853,373,858口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,680円

[元本増減]

期首元本額	16,685,825,474円
期中追加設定元本額	1,535,799,457円
期中一部解約元本額	3,368,251,073円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

シュロージャー日本ファンド (野村SMA・EW向け)	2,230,387,847円
シュロージャー日本ファンド	893,681,187円
シュロージャー日本ファンド (野村SMA向け)	1,203,192,840円
シュロージャー日本ファンドVA (適格機関投資家専用)	5,778,029,207円
シュロージャー日本ファンド (確定拠出年金向け)	3,945,009,550円
シュロージャー日本ファンドPFオポチュニティ (適格機関投資家専用)	553,991,752円
シュロージャー日本ファンド (適格機関投資家専用)	249,081,475円

○損益の状況 (2023年2月25日～2024年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,069,460,954
受取配当金	2,069,669,610
その他収益金	15,933
支払利息	△ 224,589
(B) 有価証券売買損益	20,048,996,404
売買益	21,852,135,048
売買損	△ 1,803,138,644
(C) 先物取引等取引損益	100,639,969
取引益	103,071,487
取引損	△ 2,431,518
(D) 保管費用等	△ 164,512
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	22,218,932,815
(F) 前期繰越損益金	50,881,389,843
(G) 追加信託差損益金	5,606,085,845
(H) 解約差損益金	△12,340,846,013
(I) 計(E+F+G+H)	66,365,562,490
次期繰越損益金(I)	66,365,562,490

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ファンドのベンチマークを「TOPIX (東証株価指数)」から「TOPIX (東証株価指数、配当込み)」へ変更しました。(2023年11月18日から適用)